

令和7年度外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援事業
提出書類一覧（交付申請時）

記入例

交付申請の提出にあたり、こちらで提出書類をチェックの上、一緒にご提出下さい。

技

法人名：社会福祉法人〇〇〇会	セルが青い箇所のみご記入下さい。
施設名：特別養護老人ホーム〇〇園	施設所在地：東京都新宿区西新宿〇丁目〇番地
サービス種別：介護福祉施設サービス	事業所番号：13〇〇〇〇〇〇〇〇

番号	提出	プルダウンから選択して下さい。	プルダウンから選択して下さい。	注意点
1	令和7年度外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援事業提出書類一覧（交付申請時）（本票）			
2	令和7年度外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援補助金交付申請書（別記第1号様式）	✓		◆法人名、法人住所、代表者名、代表者印は印鑑証明書と同一のものか。 ◆日付は提出日を記入すること。
3	外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援補助金所要額調書（別記第1号様式1）	✓		◆記入ミス、転記ミスはないか。
4	外国人介護実習生受入調書（交付申請用）（別記第1号様式2）	✓		◆記入ミス、転記ミスはないか。
5	所要経費積算内訳（交付申請用）（別記第1号様式3）	✓		◆記入ミス、転記ミスはないか。
6	外国人介護実習生受入施設技能実習計画書（別記第1号様式4）	✓		◆記入ミス、転記ミスはないか。
7	印鑑証明書（原本）	同一法人で複数事業所が申請する場合は、原本の提出は一部で差し支えありません。ただし、事業所ごとにコピーの提出を忘れないようにしてください。	✓	◆令和7年4月1日以降に取得したもの ◆同一法人で複数事業所が申請する場合は、一部は原本で他はコピー可
8	領収書、見積書の写し等の補助対象経費を積算した根拠資料	金額換算可能な各種ポイントが付与・利用された場合の当該ポイント相当額の確認できる根拠資料 ※利用されたポイント数が記載された請求書、ポイント付与の条件（何円購入で何ポイント）や1ポイント当たりの換金率が記載されたカード会社の規約書等	✓	◆支払済みの経費は領収書を提出 ◆数字の根拠となる資料は全て添付 ◆各資料に、所要経費積算内訳（別記第1号様式3）の見積書項番と対応する番号を記入
9	雇用契約書の写し（施設での就労開始日がわかる書類） ※OTIT（外国人技能実習機構）のもの ※雇用予定の場合は、雇用予定であることを証明する書類（参考様式1-①）		✓	◆雇用契約書で、施設での就労開始日が確認できない場合は、併せて、就労開始日がわかる書類を提出 ◆交付申請時に参考様式1-①を提出する者については、実績報告時に雇用契約書の写しを提出すること
10	「技能実習計画書」の写し		✓	◆「技能実習計画認定申請書（省令様式第1号）（第1・2面）」及び「技能実習計画認定通知書（省令様式第2号）」の写しを提出
11	その他参考となる資料			この欄を使用し、必要書類が全て揃っていることを必ずご確認の上、ご提出ください。提出が必要な書類には「レ点」を付け、該当がない書類は空欄にしてください。

※その他必要に応じて、書類の提出をお願いすることがあります。

○申請する各事項について確認し、レ点をつけてください。当の経費については空欄で構います。

- 第1号技能実習から第2号技能実習への移行に必要な日本語能力要件（日本語能力試験のN3相当）を満たすために第1号技能実習生及び第2号技能実習生が行う学習又は日本語能力試験のN3相当以上の能力のある第1号技能実習生及び第2号技能実習生が技能実習で提供するサービスの質をより高めるために行う学習である。
- 第2号技能実習又は第3号技能実習への移行のための技能実習評価試験に必要な範囲である。

○対象経費の支払時に、金額換算可能な各種ポイントが付与又は利用されたかについて、以下チェックボックスのうち該当するものにレ点を付けてください。

- ① ☐ 対象経費の支払時に、金額換算可能な各種ポイントが付与された。
※金額換算可能な各種ポイントが付与された場合は、当該ポイントの今後の利用予定有無にかかわらず、レ点を付けること。
- ② ☐ 対象経費の支払時に、対象経費の一部又は全部の金額について金額換算可能な各種ポイントを利用した。
- ③ ☐ 上記①及び②のいずれにも該当しない。

別記第1号様式(技)

セルが青い箇所のみご記入下さい。

日付を記入

令和7年〇月〇日

東京都知事 殿

- ・法人名・法人住所は印鑑証明書と同じ内容を記載してください。
- ・施設名は事業所指定を受けた施設名を記載してください。
- ・代表者の職名(理事長等)を記載してください。

法人名 社会福祉法人〇〇〇会
施設名 特別養護老人ホーム〇〇園
職氏名 理事長 東京 太郎
法人住所 東京都新宿区西新宿〇丁目〇番地

印

印鑑証明書と
同じ印

令和7年度外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援補助金交付申請書

このことについて、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

別記第1号様式1の都補助率を乗じた額(F)が自動入力されます。

1 申請額 251,000 円

2 申請書類

- (1) 外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援補助金所要額調書(別記第1号様式1)
- (2) 外国人介護実習生受入調書(交付申請用)(別記第1号様式2)
- (3) 所要経費積算内訳(交付申請用)(別記第1号様式3)
- (4) 外国人介護実習生受入施設技能実習計画書(別記第1号様式4)

3 添付書類

雇用契約書の写しについては、OTIT(外国人技能実習機構)に提出されたものを添付してください。

- (1) 印鑑証明書(原本)
- (2) 領収書、見積書の写し等の補助金経費を積算した根拠資料
金額換算可能な各種ポイントが付与・利用された場合の当該ポイント相当額の確認できる根拠資料
(該当がある場合のみ提出)
- (3) 雇用契約書の写し、施設での就労開始日がわかる書類
- (4) 「技能実習計画書」の写し
- (5) その他参考となる資料

補助金の通知等の送付先と担当者を記入してください。申請内容を照会させていただきます場合があります。

書類送付先	住所	〒163-8001 新宿区新宿区西新宿2-8-1
	宛名	特別養護老人ホーム〇〇園 〇〇部〇〇課 介護 花子
担当	部署	〇〇部〇〇課
	電話	03-5320-4267
	メールアドレス	kaigo@hanako
	ふりがな	かいご はなこ
	氏名	介護 花子

セルが青い箇所のみご記入下さい。

外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援補助金所要額調書

法人名		社会福祉法人〇〇〇会			
施設名		特別養護老人ホーム〇〇園			
「外国人介護実習生受入調書(交付申請用)」(別記第1号様式2)に記入した内容が自動的に入力されます。	「所要経費積算内訳(交付申請用)」(別記第1号様式3)の合計額が自動的に入力されます。 対象経費の支払時に金額換算可能な各種ポイントを利用した場合には、当該ポイント相当額を控除した額が対象経費の実支出予定額となります。	「所要経費積算内訳(交付申請用)」(別記第1号様式3)に記入した内容が自動的に入力されます。	別記第1号様式の「1 申請額」に自動入力されます。		
都補助基準額 (A)	対象経費の実支出予定額 (B)	寄附金その他の収入額 (C)	差引後 実支出予定額 (D) = (B - C)	選定額 (E) (AとDとを比較していずれか小さい方の額)	都補助率を乗じた額 (F) = (E) × 1/2 (千円未満切捨て)
502,499	585,000	0	585,000	502,499	251,000

(注) 1 A欄の詳細な内訳を、「外国人介護実習生受入調書(交付申請用)」(別記第1号様式2)に記入すること。
2 B欄の詳細な内訳を、「所要経費積算内訳」(交付申請用)(別記第1号様式3)に記入すること。
3 C欄には、使途を当該事業に限定した寄附金等があれば、記入すること。
また、対象経費の支払時に、金額換算可能な各種ポイントが付与された場合には、当該ポイント相当額を記入すること。

外国人介護実習生受入調査(交付申請用)

セルが青い箇所のみご記入下さい。

本補助の申請対象である外国人介護実習生の氏名を記載してください。 上段には雇用契約書上の言語(アルファベット、漢字等)、下段にはカタカナで記載してください。		国籍	申請時の区分	交付申請時の日本語能力	事業月数の始期	事業月数の終期		申請年度の受入施設での事業(予定)月数(※)	都補助基準額(円) (候補者につき、67万円に事業(予定)月数(※)を乗じ、12で除した額) (1円未満切捨て)
外国	氏名	国	技能実習の区分		受入施設での雇用開始(予定)年月日	年度末日時点で受入施設において実習中	(第2号技能実習生で、年度内に受験する場合)能実習評価試験の予定日		
1	Hanoi Ho Chi Minh ハノイ・ホーチミン	ベトナム	第1号	N4	令和7年12月1日	○	ブルダウンから選択して下さい。	4	223,333
2	Sumatra Java スマトラ・ジャワ	インドネシア	第2号	N3	令和5年1月15日	○	令和7年9月15日	5	279,166
3							技能実習評価試験(専門級)日が未定である場合は、おおよその時期を記入してください。		
4					雇用開始日は、技能実習生が受入施設で就労を開始する日をいいます。 (雇用契約書の雇用開始日と一致します。)				
5									
6									
7									
8									
9									
10									
合計									502,499

別記第1号様式1の都補助基準額(A)に自動入力されます。

※令和7年度外国人技能実習制度に基づき外国人介護実習生の受入支援補助金交付要綱別表1に定める、「基準額の算定における事業月数の考え方」に応じた事業月数を記載すること。

所要経費積算内訳(交付申請用)

下記のいずれかをプルダウンから選択してください。

報酬費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、委託料、補助金、備品購入費

セルが青い箇所のみご記入下さい。

单位: 日

[illegible]

※料田区分の欄には、報償費、需用費などの科目を記すこと。

※見積書の写し等、補助対象経費の内容について具体的に分かるものを添付すること。

外国人介護実習生受入施設技能実習計画書

別記第1号様式2の「外国人介護実習生氏名」欄に記載した合計人数を記載してください。

施設名

特別養護老人ホーム〇〇園

1 令和7年度の受入れ人数

2人

外国人介護実習生を複数人受け入れる場合は、それぞれについて記載してください。
1枚に入りきらない場合、複数枚になっても構いません。
実習生によって学習内容が異なる場合は実習生名を入れて内容を記載いただく必要がありますが、そうでない場合は実習生名は必要ありません。

2 技能実習実施予定カリキュラム

分野	技能実習(予定)内容	特記事項
日本語学習関係	(技能実習生氏名) スマトラ・ジャワ、ハノイ・ホーチミン ・実習レベルに合わせてテキストに沿った日本語学習を日本語講師により実施 ・介護職種の技能実習生の受入れについて、実習生が円滑に技能を修得できるよう、実習生の日本語学習をサポートするためのWEBコンテンツ「にほんごをまなぼう」により学習を実施	何か特筆すべき事項があれば、ご記載ください。
介護分野の学習関係	(技能実習生氏名) ハノイ・ホーチミン ・初任者研修カリキュラムにより基本技能の習得を実施 ①職務の理解 ②介護における尊厳の保持・自立支援 ③介護の基本 ④介護・福祉サービスの理解と医療の連携 ⑤介護におけるコミュニケーション技術 ⑥老化の理解 ⑦認知症の理解 ⑧障害の理解 ⑨こころとからだのしくみと生活支援 (技能実習生氏名) スマトラ・ジャワ ・eラーニングを活用し、動画視聴により介護技能の習得を実施。	
その他		

※対象者との雇用契約を交付申請時点で締結していない場合は、本様式を対象者分提出すること。

記入例

セルが青い箇所のみご記入下さい。様式1-①（技）

令和7年〇月〇日

日付、法人名、事業所名、代表者職氏名は別記様式第1号の内容が自動入力されるので、ご確認ください。

※法人名・代表者氏名は、原則として印鑑証明書の表記と一致するように記載してください。
※代表者職氏名には、原則として印鑑証明書の記載と同様に、職名と氏名を記載してください。

法人名：社会福祉法人〇〇〇会

事業所名：特別養護老人ホーム〇〇園

代表者職氏名：理事長 東京 太郎 印

令和7年度外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援補助金 外国人雇用予定者について（雇用予定確認書）

標記補助金の申請対象者のうち、下記の者については、交付申請時点で雇用契約を締結しておりませんが、下記のとおり雇用契約を締結する予定です。

上段には雇用契約書記載予定の言語（アルファベット、漢字等）、下段にはカタカナで記載してください。

記

		令和7年度内の雇用予定期間			
		年度内の雇用開始時期		年度内の雇用終了時期	
1	Hanoi Ho Chi Minh ハノイ・ホーチミン	令和7年12月1日	から	令和8年3月31日	まで
2			か	雇用修了時期が決まっていない場合は「継続」と記載してください。	まで
3			から		まで
4			から		まで
5			から		まで
6			から		まで
7			から		まで
8			から		まで
9			から		まで
10			から		まで

（注1）行が足りなくなった場合は、適宜行を追加してください。

（注2）本様式に記載した者については、令和7年度内に1月以上雇用したことを確認できる雇用契約書を、実績報告時点で提出していただきます。